



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 V Tホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7593 URL http://www.vt-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山内 一郎 TEL 052-203-9500
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	169,560	15.8	7,592	△0.4	7,937	4.4	4,421	8.1
28年3月期	146,468	7.4	7,619	3.7	7,603	2.3	4,090	△11.7

（注）包括利益 29年3月期 4,570百万円（12.8%） 28年3月期 4,050百万円（△17.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	37.58	—	13.1	7.3	4.5
28年3月期	34.77	—	12.9	8.1	5.2

（参考）持分法投資損益 29年3月期 271百万円 28年3月期 186百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	121,493	37,642	28.8	297.33
28年3月期	94,979	34,697	34.4	278.07

（参考）自己資本 29年3月期 34,982百万円 28年3月期 32,716百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,017	△13,103	1,102	6,499
28年3月期	9,640	△3,220	△5,041	7,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	8.00	18.00	2,117	51.8	6.7
29年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	2,000	45.2	5.9
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		44.1	

（注）平成28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭（一部指定記念配当）

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	95,000	29.3	3,500	15.0	3,500	14.9	1,900	12.4	16.15
通期	196,000	15.6	8,500	12.0	8,500	7.1	4,800	8.5	40.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）MASTER AUTOMOCION, S.L.、除外 1社（社名）-

（注）詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

29年3月期	119,381,034株	28年3月期	119,381,034株
29年3月期	1,726,578株	28年3月期	1,726,578株
29年3月期	117,654,456株	28年3月期	117,654,456株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般の概況

国内の新車販売市場は、登録車については年度当初から回復傾向が見られ、軽自動車についても一昨年に実施された軽自動車税の増税以降続いていた落ち込みが緩和してきたことから、当連結会計年度における国内の新車販売台数は前年同期比2.8%のプラスに転じました。

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当連結会計年度における状況は、日産自動車の軽自動車2車種が4月から6月にかけて販売停止となったことの影響を受けましたが、4月から新たに静岡県においてBMWディーラーの営業を開始した(株)モーターレン静岡と5月に子会社化した英国のWESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITEDならびに10月に子会社化したスペインのMASTER AUTOMOCION, S.L.傘下の事業会社12社の販売増が寄与したこともあり、新車、中古車を合わせた自動車販売台数は82,916台と前年同期に比べ9,099台(12.3%)増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、連結売上高が1,695億60百万円(前期比15.8%増)、営業利益が75億92百万円(前期比0.4%減)、経常利益が79億37百万円(前期比4.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が44億21百万円(前期比8.1%増)となりました。

②セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は5,316台(前期比10.4%減)、日産車の販売台数は年度後半の新型車効果があったものの年度当初の軽自動車2車種の販売停止の影響もあり13,687台(前期比5.1%減)と厳しい状況となりましたが、海外を含む当社グループ全体の販売台数は、国内外の新規連結子会社の増加により33,616台(前期比22.0%増)と台数ベースで前年を上回り、収益的にも増収増益を確保いたしました。

中古車部門では、海外への輸出台数が6,503台(前期比8.3%減)と苦戦いたしました。当社グループ全体の中古車販売台数は前述の国内外の新規連結子会社の増加もあり49,300台(前期比6.6%増)と台数ベースでは前年を上回りました。しかしながら収益的には輸出市況の低迷等の影響をカバーできず、増収ながらも若干の減益となりました。

サービス部門では、既存会社、新規連結子会社ともに点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では、前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移したため、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,626億87百万円(前期比16.2%増)、営業利益は75億29百万円(前期比2.4%減)となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは分譲マンション事業を愛知県・岐阜県下で展開し、戸建分譲住宅事業を東京・大阪・名古屋の店舗にて展開しております。

分譲マンション事業では、マーケティングを徹底し、物件の立地選定や適正な販売価格での発売に注力したことから、完工物件の受注、引渡しとも非常に好調に推移いたしました。

戸建分譲住宅事業では、地域的な好不調は若干有るものの、全社的には好調に推移し、また、これまでのグループ会社からの店舗受注ノウハウを活かし、グループ外部への商業施設の受注拡大に努めました。

以上の結果、売上高は67億31百万円(前期比7.4%増)、営業利益は5億41百万円(前期比86.2%増)と増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

イ 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は547億2百万円となり、前連結会計年度末384億19百万円と比較し162億82百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品（103億68百万円）、リース投資資産（24億92百万円）、受取手形及び売掛金（13億48百万円）、仕掛品（10億4百万円）の増加、現金及び預金（9億65百万円）の減少によるものであります。

ロ 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は667億91百万円となり、前連結会計年度末565億59百万円と比較し102億31百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産（67億85百万円）、のれん（17億95百万円）、長期貸付金（11億9百万円）の増加によるものであります。

ハ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は620億91百万円となり、前連結会計年度末449億35百万円と比較し171億56百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金（94億12百万円）、リース債務（28億14百万円）、短期借入金（26億89百万円）の増加によるものであります。

ニ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は217億59百万円となり、前連結会計年度末153億46百万円と比較し64億12百万円増加いたしました。これは主に長期借入金（42億64百万円）、リース債務（13億43百万円）の増加によるものであります。

ホ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は376億42百万円となり、前連結会計年度末346億97百万円と比較し29億45百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金（25億39百万円）の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より9億54百万円（前期比12.8%）減少し、64億99百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は110億17百万円となり、前期と比べ13億77百万円（前期は96億40百万円の収入）の増加となりました。当期の営業活動によるキャッシュ・フローの主な増減要因は売上債権の減少、仕入債務の増加、たな卸資産の増加等によるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は131億3百万円となり、前期と比べ98億83百万円（前期は32億20百万円の支出）の増加となりました。当期の投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は11億2百万円となり、前期と比べ61億43百万円（前期は50億41百万円の支出）の増加となりました。当期の財務活動によるキャッシュ・フローの主な増減要因は長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
自己資本比率 (%)	25.4	33.9	33.3	34.4	28.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.6	81.3	66.7	83.7	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.0	1.5	6.5	2.9	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	36.4	12.9	30.5	34.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、これまでの持続的な経済成長にやや陰りが見られるようになり、また、海外では英国や米国が保護主義的な政策に転換したことに端を発し、各国において保護主義政策を支持する機運が高まりつつあり、輸出企業の業績の先行き不安や個人消費の節約ムードが高まる懸念もあり、依然として先行きが不透明な状況が続くと認識しております。

また、国内自動車販売市場は、平成31年に延期された消費税増税前の一時的な駆け込み需要が期待される一方で、増税後は更なる市場の収縮も懸念されるなど、予断を許さない局面が続くものと予想されます。

係る状況を受け、従来にも増してグループ各社の中古車やサービス部門等の基盤収益の一層の向上やCSの改善に取り組むとともに、平成29年6月1日から南アフリカ共和国におけるインポーター事業を開始するなど、M&Aによる新たな事業の拡大にも努めてまいります。

以上の結果、平成30年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,960億円（前期比15.6%増）、営業利益85億円（前期比12.0%増）、経常利益85億円（前期比7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益48億円（前期比8.5%増）を見込んでおります。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は様々な要素によりこれらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社、持分法適用会社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場動向、円の為替レートなどが含まれます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題と認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及びM&A資金として活用し、株主の皆様への長期的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

なお、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度につきましては、当社の利益規模の拡大状況や東証上場会社の配当性向の平均値などを総合的に勘案したうえで、目標とする連結配当性向を40%としており、期末配当金につきましては、これらの方針に基づき1株当たり9円といたしました。

これにより、当事業年度の年間配当金は1株当たり17円、連結配当性向は45.2%となりました。

平成30年3月期の配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株当たり9円とし、通期18円の普通配当の実施を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社43社及び関連会社8社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、このほか住宅関連事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

自動車販売関連事業 ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー、日産系ディーラー、輸入車ディーラー、輸入車インポーター及び海外自動車ディーラーからなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業を行っております。

以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。

<主な関係会社>

(株)ホンダカーズ東海、長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)、三河日産自動車(株)、(株)日産サテリオ埼玉、(株)日産サテリオ奈良、エフエルシー(株)、(株)モトーレン静岡、エルシーアイ(株)、ピーシーアイ(株)、CCR MOTOR CO. LTD.、TRUST ABSOLUT AUTO(PTY)LTD.、SKY ABSOLUT AUTO(PTY)LTD.、SCOTTS MOTORS ARTARMON (PTY) LTD、GRIFFIN MILL GARAGES LIMITED、WESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED、MASTER AUTOMOCION, S. L.、MASTERTRAC DE AUTOMOCION, S. A.、MASTERNOU, S. A.、MASTERCLAS DE AUTOMOCION, S. A.、J - n e t レンタリース(株)、(株)トラスト他

住宅関連事業 分譲マンションの企画・販売、一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。

<主な関係会社>

(株)エムジーホーム、(株)アーキッシュギャラリー他

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準で連結財務諸表を作成しておりますが、財務情報の国際的な比較可能性向上のため、IFRS（国際財務報告基準）の任意適用を検討しております。具体的な適用時期については、現在検討中であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,456	6,490
受取手形及び売掛金	4,662	6,010
リース債権及びリース投資資産	7,488	9,981
商品及び製品	13,564	23,933
仕掛品	1,683	2,687
原材料及び貯蔵品	82	72
繰延税金資産	764	840
その他	2,749	4,760
貸倒引当金	△32	△74
流動資産合計	38,419	54,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,731	24,861
減価償却累計額	△12,014	△13,693
建物及び構築物（純額）	8,716	11,168
機械装置及び運搬具	3,978	6,307
減価償却累計額	△1,960	△2,495
機械装置及び運搬具（純額）	2,017	3,812
土地	19,407	20,868
リース資産	8,820	10,705
減価償却累計額	△3,329	△3,650
リース資産（純額）	5,490	7,054
その他	2,098	1,980
減価償却累計額	△1,142	△1,511
その他（純額）	955	469
有形固定資産合計	36,587	43,373
無形固定資産		
のれん	11,528	13,324
その他	560	616
無形固定資産合計	12,088	13,940
投資その他の資産		
投資有価証券	5,549	5,892
長期貸付金	290	1,399
繰延税金資産	188	178
差入保証金	1,100	1,130
その他	1,716	1,790
貸倒引当金	△962	△914
投資その他の資産合計	7,882	9,477
固定資産合計	56,559	66,791
資産合計	94,979	121,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,233	23,646
短期借入金	13,621	16,311
リース債務	9,855	12,670
未払金	452	922
未払法人税等	1,388	746
賞与引当金	883	967
その他	4,499	6,827
流動負債合計	44,935	62,091
固定負債		
社債	381	287
長期借入金	8,126	12,391
リース債務	3,476	4,819
繰延税金負債	1,244	1,767
役員退職慰労引当金	657	748
退職給付に係る負債	720	777
長期未払金	107	64
資産除去債務	336	380
その他	295	522
固定負債合計	15,346	21,759
負債合計	60,281	83,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	25,498	28,038
自己株式	△98	△98
株主資本合計	32,530	35,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	430
土地再評価差額金	29	—
為替換算調整勘定	△156	△517
その他の包括利益累計額合計	186	△87
新株予約権	60	137
非支配株主持分	1,920	2,522
純資産合計	34,697	37,642
負債純資産合計	94,979	121,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	146,468	169,560
売上原価	118,157	138,456
売上総利益	28,310	31,104
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,273	1,302
運搬費	428	403
広告宣伝費	1,076	1,364
役員報酬及び給料手当	7,753	8,909
賞与	602	576
退職給付費用	291	300
福利厚生費	1,396	1,590
賞与引当金繰入額	560	602
役員退職慰労引当金繰入額	69	133
交際費	66	57
旅費及び交通費	228	258
通信費	250	287
水道光熱費	349	371
保険料	147	174
消耗品費	216	235
租税公課	308	377
修繕費	229	269
車両費	172	209
減価償却費	690	1,025
賃借料	2,375	2,369
のれん償却額	1,001	1,088
その他	1,199	1,604
販売費及び一般管理費合計	20,690	23,511
営業利益	7,619	7,592
営業外収益		
受取利息	29	32
受取配当金	47	45
持分法による投資利益	186	271
受取賃貸料	74	73
助成金収入	50	288
その他	166	156
営業外収益合計	555	868
営業外費用		
支払利息	316	322
不動産賃貸原価	65	63
為替差損	145	74
その他	44	61
営業外費用合計	571	523
経常利益	7,603	7,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
子会社株式売却益	48	—
固定資産売却益	10	0
投資有価証券売却益	5	2
特別利益合計	64	2
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	62	86
固定資産撤去費用	99	14
投資有価証券評価損	651	—
減損損失	—	89
店舗閉鎖損失	—	103
その他	22	56
特別損失合計	837	350
税金等調整前当期純利益	6,830	7,589
法人税、住民税及び事業税	2,710	2,324
法人税等調整額	△245	445
法人税等合計	2,465	2,770
当期純利益	4,365	4,819
非支配株主に帰属する当期純利益	274	397
親会社株主に帰属する当期純利益	4,090	4,421

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,365	4,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	122
為替換算調整勘定	△236	△339
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△31
その他の包括利益合計	△314	△248
包括利益	4,050	4,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,795	4,148
非支配株主に係る包括利益	255	421

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,297	2,832	23,402	△98	30,433
当期変動額					
剰余金の配当			△2,000		△2,000
親会社株主に帰属する当期純利益			4,090		4,090
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
連結範囲の変動			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,096	—	2,096
当期末残高	4,297	2,832	25,498	△98	32,530

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	377	29	73	480	—	1,689	32,604
当期変動額							
剰余金の配当							△2,000
親会社株主に帰属する当期純利益							4,090
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△21	△20
連結範囲の変動							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64	—	△230	△294	60	251	17
当期変動額合計	△64	—	△230	△294	60	230	2,093
当期末残高	313	29	△156	186	60	1,920	34,697

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,297	2,832	25,498	△98	32,530
当期変動額					
剰余金の配当			△1,882		△1,882
親会社株主に帰属する当期純利益			4,421		4,421
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	2,539	—	2,539
当期末残高	4,297	2,832	28,038	△98	35,069

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	313	29	△156	186	60	1,920	34,697
当期変動額							
剰余金の配当							△1,882
親会社株主に帰属する当期純利益							4,421
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	△29	△360	△273	76	603	407
当期変動額合計	117	△29	△360	△273	76	602	2,945
当期末残高	430	—	△517	△87	137	2,522	37,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,830	7,589
減価償却費	3,701	4,574
減損損失	-	89
のれん償却額	1,001	1,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	66
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	△26
受取利息及び受取配当金	△77	△78
支払利息	316	322
為替差損益 (△は益)	12	△4
持分法による投資損益 (△は益)	△186	△271
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△0
固定資産除却損	62	86
投資有価証券評価損益 (△は益)	651	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	13	1,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	615	△4,352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,332	4,606
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	93	△496
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△77	194
未払消費税等の増減額 (△は減少)	468	△743
その他	△60	135
小計	12,061	14,086
利息及び配当金の受取額	127	127
利息の支払額	△315	△321
法人税等の支払額	△2,233	△2,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,640	11,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,571	△8,083
有形固定資産の売却による収入	2,311	2,341
無形固定資産の取得による支出	△92	△93
投資有価証券の取得による支出	△123	△16
投資有価証券の売却による収入	138	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△65	△5,083
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	114	-
貸付けによる支出	△7	△1,153
貸付金の回収による収入	47	96
敷金及び保証金の差入による支出	△102	△138
敷金及び保証金の回収による収入	59	121
事業譲受による支出	-	△1,075
その他	72	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,220	△13,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,813	1,216
長期借入れによる収入	2,860	11,480
長期借入金の返済による支出	△3,962	△6,232
社債の償還による支出	△550	△294
配当金の支払額	△2,000	△1,882
非支配株主への配当金の支払額	△23	△24
リース債務の返済による支出	△3,173	△3,158
その他	△5	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,041	1,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,397	△954
現金及び現金同等物の期首残高	6,056	7,454
現金及び現金同等物の期末残高	7,454	6,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 42社

主要な連結子会社の名称は、[2. 企業集団の状況]に記載のとおりです。

当社は、平成28年5月6日にWESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

当社は、平成28年10月3日にMASTER AUTOMOCION, S.L. の株式を取得したため、同社及びその傘下の事業会社12社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)オフィスサポートセンター

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

日産部品長野販売(株)、(株)ヤマシナ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

アップルオートネットワーク(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（アップルオートネットワーク(株)他5社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MASTER AUTOMOCION, S.L. 他12社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品（新車、中古車及び販売用不動産）

個別法

b 商品（部品・用品）

主に最終仕入原価法

c 原材料

主に最終仕入原価法

d 仕掛品

個別法

e 貯蔵品

主に最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 当社及び国内連結子会社

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

イ 建物（附属設備除く）

(イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法

(ロ) 平成10年4月1日以降に取得したもの

定額法

ロ 建物附属設備及び構築物

(イ) 平成28年3月31日以前に取得したもの

定率法

(ロ) 平成28年4月1日以降に取得したもの

定額法

ハ 機械装置及び工具器具備品

定率法

ニ 車両運搬具（レンタカー車両除く）

定率法

ホ 車両運搬具（レンタカー車両）

定額法

b 在外連結子会社

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費、社債発行費の処理方法は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利通貨スワップ

ヘッジ対象 … 外貨建借入金及び利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避することを目的として金利通貨スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた217百万円は、「助成金収入」50百万円、「その他」166百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社は、取り扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「自動車販売関連事業」及び「住宅関連事業」を報告セグメントとしております。

「自動車販売関連事業」は、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行う新車ディーラー事業を中心に輸入車インポーター事業、中古車輸出事業、レンタカー事業などの自動車販売関連事業を行っております。

「住宅関連事業」は、マンション販売、一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	140,057	6,268	142	146,468	—	146,468
セグメント間の内部売上高又は 振替高	56	644	780	1,480	△1,480	—
計	140,113	6,912	922	147,949	△1,480	146,468
セグメント利益又は損失(△)	7,716	290	△315	7,691	△71	7,619
その他の項目						
減価償却費	3,681	22	18	3,722	△21	3,701
のれんの償却額	963	38	—	1,001	—	1,001
持分法適用会社への投資額	637	—	2,828	3,465	—	3,465
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	8,994	12	14	9,021	△95	8,925

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	162,687	6,731	142	169,560	—	169,560
セグメント間の内部売上高又は 振替高	69	1,074	777	1,920	△1,920	—
計	162,756	7,805	919	171,481	△1,920	169,560
セグメント利益又は損失(△)	7,529	541	△395	7,675	△83	7,592
その他の項目						
減価償却費	4,547	25	27	4,600	△26	4,574
のれんの償却額	1,048	39	—	1,088	—	1,088
減損損失	61	—	28	89	—	89
持分法適用会社への投資額	664	—	2,991	3,656	—	3,656
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	13,101	4	816	13,923	△124	13,798

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	278円07銭	297円33銭
1株当たり当期純利益金額	34円77銭	37円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,697	37,642
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,981	2,660
(うち新株予約権(百万円))	(60)	(137)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,920)	(2,522)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,716	34,982
普通株式の発行済株式数(株)	119,381,034	119,381,034
普通株式の自己株式数(株)	1,726,578	1,726,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	117,654,456	117,654,456

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,090	4,421
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,090	4,421
普通株式の期中平均株式数(株)	117,654,456	117,654,456
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 第5回新株予約権 平成27年6月1日 取締役会決議 新株予約権の数 5,850個 (普通株式 585,000株)	(提出会社) 第5回新株予約権 平成27年6月1日 取締役会決議 新株予約権の数 5,830個 (普通株式 583,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。